

## G7コーンウォール・サミット（環境関係の概要<sup>1</sup>）

2021年6月14日

6月11日から13日にかけて英国・コーンウォールにて開催されたG7コーンウォール・サミットに菅総理が出席したところ、概要は以下のとおりです。

### 1. 議題・日程

#### (1) 出席者

日：菅総理、米：バイデン大統領、仏：マクロン大統領、独：メルケル首相、英：ジョンソン首相（議長）、伊：ドラギ首相、加：トルドー首相、EU：ミシェル欧州理事会議長及びフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長

#### (2) 参加者（「気候変動・自然」関係）

G7及び招待国（豪、韓、南アは対面、印はオンライン参加）＋4国際機関（国連事務総長、IMF、世銀、OECDはオンライン参加）

プレゼンター：アッテンボロー卿

### 2. 成果文書

本年のG7サミットでは、G7首脳コミュニケに加え、「G72030年自然協約」を含む附属文書が作成されている。

### 3. G7サミット概要（環境関係）

#### (1) 総論

今回のサミットは、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大以後、初めて対面で開催されたG7サミットであり、G7として協力して新型コロナに打ち勝ち、より良い回復を成し遂げ、国際協調と多国間主義に基づき、民主的で開かれた経済と社会を推進することで一致しました。

議長のジョンソン英国首相が掲げた「より良い回復」という全体テーマの下、G7首脳間で率直な議論が行われたほか、現下の新型コロナ対応を含む国際保健、気候・自然、開かれた社会に関する議論については、アウトリーチ国や国際機関からの参加も得て、議論が行われました。

三日間の議論の総括として、G7首脳コミュニケ及び3つの附属文書及びその他の文書が発出されました。

菅総理は、一部のセッションでリード・スピーカーを務めるなど、特に新型コロナ対策・国際保健、世界経済・自由貿易、気候変動、地域情勢といった重要

<sup>1</sup> 外務省資料から環境省が作成

課題について、積極的にG7の議論に貢献し、首脳間の率直な議論をリードしました。

## (2)「気候変動・自然」

セッションの冒頭、デビッド・アッテンボロー卿からプレゼンテーションがあり、これを受けて各首脳が、気候変動や生物多様性等のテーマについて、議論を行いました。その結果、遅くとも2050年までにネット・ゼロ目標を達成するための努力にコミットし、各国がその目標に沿って引き上げた2030年目標にコミットすることを確認しました。

また、国内電力システムを2030年代に最大限脱炭素化すること、国際的な炭素密度の高い化石燃料エネルギーに対する政府による新規の直接支援を、限られた例外を除き、可能な限り早期にフェーズアウトすること、国内的に、NDC及びネット・ゼロのコミットメントと整合的な形で、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電からの移行を更に加速させる技術や政策を急速に拡大すること、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援の年内の終了にコミットすることについて、一致しました。

菅総理からは、総理就任以来、気候変動対策を最優先事項に掲げてきたことを強調し、2050年にカーボンニュートラルを目指す決意や日本の技術力を生かしたイノベーションと地域での取組を推進していくことを表明しました。また、先進国が高い目標を掲げるだけでなく、他の国、特に大きな排出国に更なる取組を求めていく重要性を指摘した上で、途上国に対しては、その固有の事情を踏まえ、多様なエネルギー源・技術を活用しつつ、脱炭素社会に向けた現実的な移行を包括的に支援していくことを述べました。さらに、菅総理は、真に支援を必要とする途上国に対しては支援を惜しむべきではないとして、日本は2021年から2025年までの5年間に、6.5兆円相当の支援を実施することと、適応分野の支援を強化していく考えを表明し、G7としても、2025年までの国際的な公的気候資金全体の増加及び改善にコミットしました。

また、生物多様性に関する議論の結果、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させるという世界的な任務を支える「G7 2030年自然協約」をG7として採択しました。この自然協約においてG7各国は、上記の目的のための行動として、国内の状況に応じて2030年までにG7各国の陸地及び海洋の少なくとも30%を保全又は保護すること、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を基礎として、プラスチックによる海洋汚染の深刻化に対処するための行動の加速化等にコミットしています。